



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 (役職名)取締役 グループデザイン (氏名)大野 俊一
 問合せ先責任者 本部担当 (TEL) 03-3538-8558
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	5,344	△4.0	271	18.2	262	17.6	81	1.1
25年12月期第1四半期	5,565	28.0	229	44.4	223	43.0	80	12.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 80百万円 (△8.4%) 25年12月期第1四半期 87百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	0 84	—
25年12月期第1四半期	0 83	—

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	10,425	3,788	36.3
25年12月期	10,371	3,794	36.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,788百万円 25年12月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	—
26年12月期	90.00				
26年12月期(予想)		0.90	0.90	0.90	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施することを決議しております。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	30,800	37.6	2,120	36.1	2,080	37.7	1,100	32.2	11.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施することを決議しております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期1Q	107,968,000株	25年12月期	107,968,000株
26年12月期1Q	11,088,000株	25年12月期	11,088,000株
26年12月期1Q	96,880,000株	25年12月期1Q	96,880,000株

（注）平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成25年度12月期第1四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

（注）平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を実施いたしました。平成25年度12月期第1四半期、平成25年度12月期及び平成26年度12月期第1四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善が雇用拡大へと繋がり、また消費税増税前の駆け込み消費等も見られ、景気は回復・拡大基調で推移いたしました。このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、売上高5,344,892千円（前年同四半期比96.0%）、売上総利益2,168,222千円（同102.2%）、営業利益271,130千円（同118.2%）、経常利益262,448千円（同117.6%）、四半期純利益81,470千円（同101.1%）と、前年同四半期比で売上高は若干低下したものの営業利益及び経常利益は大幅に増加し、総じて堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

総じて事業が堅調に推移し、IR・SR支援領域の売上高を除いて、各領域で売上高及び売上総利益が順調に伸びた結果、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高3,572,697千円(同101.6%)、セグメント利益1,681,581千円(同118.7%)と、前年同四半期と比較して増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、743,122千円(同103.9%)、売上総利益593,652千円(同122.4%)となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向に対応し、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された研修パッケージ商品の拡販や、新たにラインナップに加わった周年記念イベント等を通じた組織活性化支援の拡販に注力いたしました。それぞれの取り組みが順調であったことに加え、高利益率のパッケージ商品の売上構成比が高まった結果、収益性向上の実現に至っております。

今後は、景気回復に伴う企業の人材投資予算の増加に対応し、パッケージ商品の更なる拡販や、採用から育成までのワンストップサービスの拡大に努めてまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、918,725千円(同101.3%)、売上総利益は693,342千円(同117.4%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向及び、新卒採用が大規模一括型採用から多様性ある個人を適材適所に配置することをテーマにしたポートフォリオ型採用へ移行している環境に対応し、採用コンサルティングサービスの拡販や、学生の新卒動員・新卒紹介サービスの拡大に注力いたしました。高利益率商品の構成比向上を企図したそれぞれの取り組みが好調であった結果、収益性の向上を実現しつつ堅調な推移となりました。

今後も、新卒採用活動における選考開始時期変更等の環境変化に柔軟に対応し、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化すると共に、新卒動員・新卒紹介サービスの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、108,360千円(同91.1%)、売上総利益は38,269千円(同118.0%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数の減少傾向を受けてマーケット全体が若干縮小しているIR市場の影響を受け、アニュアルレポートが前第1四半期連結累計期間実績を割り込んだものの、利益率の高い動画配信サービスの拡販に成功し、売上高は前期比減、売上総利益は前期比増となりました。

今後は、個人投資家向けツールのニーズ増加の流れを捉え、Web関連サービスのブラッシュアップに注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,802,489千円(同101.6%)、売上総利益は356,317千円(同115.3%)となりました。

当該領域では、販売・営業現場での人材派遣や人材紹介を中心に、企業の販売・営業領域における人材調達サービスをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、高原価率の広告請負サービスが前第1四半期連結累計期間実績を割り込んだものの、企業の人員補強ニーズの高まりを捉え、主力サービスであるアパレル販売店等への人材派遣サービスのスタッフ稼働数が増加し、売上高、売上総利益ともに増加しました。

今後もこれまでの事業方針を継続し、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して派遣スタッフの育成や稼働長期化に注力すると共に、スタッフと顧客のマッチングをスピーディー且つ精度高く実行する仕組みを整え、顧客に対して魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。加えて、スクール領域の顧客に対して就業機会を提供する取り組みも更に促進し、新しいビジネスモデルの早期実現に徹底注力してまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,129,497千円(同95.5%)、セグメント利益は716,299千円(同97.2%)とわずかに減少しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域・学習塾領域)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,970,169千円(同96.9%)、売上総利益は666,003千円(同97.1%)となりました。

スクール領域では、平成25年12月31日に株式会社アビバと大栄教育システム株式会社を統合して「モチベーションに立脚したトータルキャリアスクール」を運営する株式会社リンクアカデミーを設立し、PC総合学習や資格取得等によるキャリア向上をトータルにサポートしております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

現在、スクール領域は、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合及び効率的なブランディングの実施等、コスト圧縮を図り損益分岐点の低い事業体への変革を目指しております。その結果、当第1四半期連結累計期間においては積極的な拠点統廃合に伴う受講生の減少により、売上高、売上総利益ともに減少しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高、売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、顧客に対してパソコン・資格・語学等の様々な教育講座を用いてキャリアアップに向けたスキル支援を行うことに留まらず、キャリア指導から就業機会の提供まで総合的な支援を行うことで、これまでにないキャリアスクールとしての地位を確立してまいります。加えて、機能統合を進め、収益性の更なる向上も同時に目指してまいります。また、学習塾領域においては指導実績の蓄積と拠点の拡大により、更なる生徒数の向上を目指してまいります。

(スポーツ領域・レストラン領域)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、159,328千円(同80.3%)、売上総利益は50,295千円(同98.3%)となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間において、スポーツ領域は選手人件費の圧縮を図り収益体質の改善を目指しております。その結果、選手人件費圧縮を企図したタレント選手放出に伴ってスポンサー収入が若干減少したことに加え、試合期間の延長に伴うスポンサー収入月単価の減少により、売上、売上総利益は減少しました。今後は、両領域ともにモチベーションエンジニアリングを駆使して独自性のある展開を目指してまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

《事業区分の変更》

第2四半期以降においては、事業区分の変更を予定しており、セグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、セグメント区分については従来通りとしており、株式会社インタラックはビジネス部門に含めるものと致します。

(ビジネス部門)

ビジネス部門は、企業や学校などの法人をお客様としてビジネス展開している部門です。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用することで、組織力の向上をお手伝いしております。ビジネス部門はさらに4つの領域に分類されています。①組織人事コンサルティング事業、②イベント・メディア事業、③人材紹介・派遣事業、④ALT配置事業の4つです。

① 組織人事コンサルティング事業

当領域は、2000年の創業当初から展開している領域です。社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。属人性によらない商品パッケージ開発にも力を入れており、階層別、テーマ別の様々な研修商品を取り揃えています。最近では、グローバル人材育成にも注力しており、買収したインタラック社のノウハウを活用してグローバル人材育成のコンサルティングも展開しています。

② イベント・メディア事業

当領域は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、社内外のコミュニケーションを活性化させるソリューションを展開している領域です。組織はコミュニケーションの建造物であるという考えの下、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおいての場やメディアを制作しています。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページなどのWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけています。

③ 人材紹介・派遣事業

当領域は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、組織において必要となる人材を、紹介や派遣という形でソリューション提供しています。単純に機能として人材を組織に送るのではなく、企業の人材ニーズに応じて応募者のモチベーションタイプを診断してマッチングを図っていくことで、特徴を打ち出しています。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に送り込む新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行業業、などがメインの事業になっています。最近では、⑤のスクール事業でキャリアアップした個人に登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動や、④のALT配置事業で登録した日本での就職を希望する外国人を企業に紹介する事業もスタートしており、事業の拡大や効率化にも力を入れております。

④ ALT配置事業

当領域は、2014年4月にM&Aしたインタラック社の主要事業です。“若年層のグローバル人材育成”を目的として学校法人の教員ニーズに対応し、全国の小・中学校などに外国人指導助手（ALT）の派遣、請負をサービスとして提供しています。約1万人の外国人が稼働しているALT市場において、1/4にあたる2600名程度を当グループが雇用しており、民間企業の中では圧倒的な業界シェアNo.1となっています。2020年に開催される東京オリンピックなどが契機となり、小・中学校の学習指導要領も英語力強化の流れになっております。インタラック社の事業基盤と①の組織人事コンサルティング領域で培った教育研修コンテンツを組み合わせることで学校教育における語学授業の質・量を充実させてまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門は、個人を対象としてビジネスを展開しております。キャリアアップを志向している個人をサポートする⑤スクール事業と、スポーツ観戦や外食などのサービスを提供する⑥エンターテインメント事業の2つに分類されます。

⑤ スクール事業

当領域は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しています。サービス内容としては、中高生の受験ニーズに対応した学習塾事業と、大学生や社会人のキャリアアップニーズに対応したキャリアスクール事業の二つに大別されます。学習塾事業では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げて、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場も提供することでトータルな人材育成を目標としています。現在は渋谷・柏・自由ヶ丘の3校で展開しています。キャリアスクールでは、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル、会計スキルなどのリテラシースキルに加えて、医療事務や行政書士、会計士などのテクニカルスキルなど、ワンストップで指導できるラインナップをそろえています。また、単なるスキル提供にとどまるのではなく、最終的には就業後の活躍も見据えてキャリアナビゲートし、③の人材派遣・紹介事業へと接続させていきます。現在は直営教室を全国142箇所で開催しています。

⑥ エンターテインメント事業

当領域は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボール球団を運営するスポーツ事業と、イタリアンレストランを運営するレストラン事業を展開しています。スポーツ事業では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレイクスを運営し、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な収入源としています。レストラン事業では銀座に1店舗出店しているリンクダイニングを運営しています。

《連結業績予想の修正》

平成26年4月30日付の株式会社インタラックの株式取得に伴い、平成26年度12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）通期の業績予想を修正致しました。

売上高については、株式会社インタラックを連結範囲に含める影響により、平成26年度12月期通期の予想は、30,800百万円（前年比137.6%）となっており、前年比大幅増を予想しております。また、各段階利益については、株式会社インタラックを連結範囲に含める影響に加え、既存事業の収益性向上の実現により、平成26年度12月期通期の予想は、営業利益2,120百万円（同136.1%）、経常利益2,080百万円（同137.7%）、当期純利益1,100百万円（同132.2%）、となっており、前年比大幅増を予想しております。

また、平成26年度12月期通期のセグメント別・事業別の売上高については以下のとおり予想をしております。

ビジネス部門の平成26年度12月期通期の売上高は、ALT配置事業の新設とともに既存事業の成長を見込んでいるため、22,800百万円（同161.3%）と前年比大幅増を予想しております。各事業別の平成26年度12月期通期の売上高は、組織人事コンサルティング事業で6,400百万円（同119.2%）、イベント・メディア事業で3,600百万円（同114.3%）、人材紹介・派遣事業で7,800百万円（同115.4%）、ALT配置事業で6,600百万円を予想しております。

コンシューマー部門の平成26年度12月期通期の売上高は、スクール事業の長期的な収益性向上に注力するため、8,700百万円（同94.8%）と前年比微減を予想しております。各事業別の平成26年度12月期通期の売上高は、スクール事業で8,000百万円（同94.2%）、エンターテインメント事業で700百万円（同102.9%）を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	694,365
受取手形及び売掛金	2,582,310	2,094,767
商品	117,579	115,909
仕掛品	295,255	546,381
原材料及び貯蔵品	17,804	17,048
前払費用	252,290	277,812
繰延税金資産	261,166	258,998
短期貸付金	343	263
未収還付法人税等	1,031	11,094
その他	141,677	155,109
貸倒引当金	△29,636	△20,729
流動資産合計	4,195,311	4,151,022
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	778,360
減価償却累計額	△398,624	△410,208
建物附属設備(純額)	262,736	368,151
車両運搬具	8,812	8,812
減価償却累計額	△8,728	△8,739
車両運搬具(純額)	83	73
工具、器具及び備品	547,665	601,197
減価償却累計額	△462,740	△462,492
工具、器具及び備品(純額)	84,924	138,704
リース資産	283,755	283,755
減価償却累計額	△111,551	△127,964
リース資産(純額)	172,203	155,791
有形固定資産合計	519,948	662,721
無形固定資産		
のれん	3,821,745	3,693,892
ソフトウェア	288,726	308,816
その他	3,282	9,398
無形固定資産合計	4,113,754	4,012,108
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	292,676
敷金及び保証金	1,229,825	1,214,083
繰延税金資産	14,984	13,480
破産更生債権等	8,977	8,736
その他	83,889	79,888
貸倒引当金	△8,977	△8,736
投資その他の資産合計	1,542,382	1,600,127
固定資産合計	6,176,085	6,274,957
資産合計	10,371,397	10,425,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	270,305
短期借入金	260,273	800,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	327,240
未払金	1,031,929	950,121
リース債務	65,125	69,920
未払費用	116,793	99,667
未払法人税等	385,584	180,472
未払消費税等	183,402	153,836
前受金	2,002,319	2,085,241
賞与引当金	226,747	163,486
役員賞与引当金	-	3,687
店舗閉鎖損失引当金	23,299	9,435
その他	124,985	147,183
流動負債合計	5,083,077	5,260,598
固定負債		
長期借入金	1,054,980	973,170
リース債務	124,428	108,690
繰延税金負債	6,422	6,422
資産除去債務	49,218	49,572
その他	258,414	239,410
固定負債合計	1,493,463	1,377,265
負債合計	6,576,541	6,637,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,807,677	2,801,956
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,790,182	3,784,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	3,653
その他の包括利益累計額合計	4,672	3,653
純資産合計	3,794,855	3,788,114
負債純資産合計	10,371,397	10,425,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,565,290	5,344,892
売上原価	3,443,851	3,176,669
売上総利益	2,121,438	2,168,222
販売費及び一般管理費	1,892,092	1,897,092
営業利益	229,346	271,130
営業外収益		
受取利息	567	133
受取配当金	28	112
受取手数料	9,625	1,229
その他	3,010	1,655
営業外収益合計	13,231	3,130
営業外費用		
支払利息	12,641	4,742
支払手数料	6,709	6,594
その他	82	474
営業外費用合計	19,433	11,812
経常利益	223,144	262,448
特別利益		
固定資産売却益	731	-
特別利益合計	731	-
特別損失		
固定資産除却損	419	2,858
減損損失	1,502	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	254	-
事業構造改善費用	-	13,025
特別損失合計	2,176	15,884
税金等調整前四半期純利益	221,700	246,563
法人税等	141,127	165,093
少数株主損益調整前四半期純利益	80,573	81,470
四半期純利益	80,573	81,470

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,573	81,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,232	△1,018
その他の包括利益合計	7,232	△1,018
四半期包括利益	87,805	80,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,805	80,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,340	2,190,949	5,565,290	—	5,565,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,305	39,655	180,961	△180,961	—
計	3,515,645	2,230,605	5,746,251	△180,961	5,565,290
セグメント利益 (注) 2	1,417,023	736,793	2,153,817	△32,378	2,121,438

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は838,160千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,384,843千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,391,568	1,953,324	5,344,892	—	5,344,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,129	176,173	357,302	△357,302	—
計	3,572,697	2,129,497	5,702,195	△357,302	5,344,892
セグメント利益 (注)2	1,681,581	716,299	2,397,880	△229,657	2,168,222

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

《株式分割》

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の売買単위를100株とするため、次の株式の分割を実施するとともに、100株を1単元株とする単元株制度を採用いたします。

1. 株式分割の割合および時期：平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数：普通株式 106,888,320株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、以下のとおりであります。

(1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円83銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,573	81,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,573	81,470
普通株式の期中平均株式数(株)	48,440,000	96,880,000

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)2 当社は、平成25年5月1日付および平成25年12月1日付で、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、また平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

《株式取得による子会社化》

当社は、平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インタラック

事業の内容 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社インタラックは、昭和47年に創業し、法人向け語学研修事業で着実に実績を重ねてきました。1990年代半ばに、業界で先駆けてALT(外国語指導助手)配置事業をスタートさせ、現在はALT配置事業を営む民間企業の間では業界NO.1の地位を築いております。また、これまでの事業展開の中で培われた語学指導ノウハウや、外国人の採用力及び労務管理力はインタラック社の貴重な財産となっています。これまでの事業に当企業グループの組織運営ノウハウが加われば、さらなる事業拡大の可能性も高まるものと考えております。

今後、株式会社インタラックの子会社化により、当企業グループはグローバル関連事業の展開を推し進めて参ります。具体的には、法人向けに対して、グローバル人材の育成事業を加速させます。現在、連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューションにて、異文化コミュニケーション研修を柱としたグローバル人材育成サービスを提供していますが、今回の統合により語学研修や海外派遣型研修などソリューションラインナップを拡充させることが可能になります。それによりワンストップでグローバル人材育成サービスの提供を実現して参ります。さらには、日

本での就労を希望する外国人との接点（約3万人）を活用することで、教育関連事業や接客サービス事業における人材紹介・派遣事業も展開できるものと考えております。一方、個人向けには現在、株式会社リンクアカデミーにて、アビバイングリッシュというブランドにてTOEIC講座を販売中ですが、今回の子会社化により、グローバル人材力向上に向けてインタラック社の講師リソースを活用したワンストップでの語学サービスの提供が可能になります。

③ 企業結合日

平成26年4月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,107百万円
取得金額		5,107百万円

(3) 発生予定ののれんの金額及び発生原因、予定している償却方法及び償却期間

① 発生予定ののれん金額

今回の株式取得により4,447百万円ののれん発生を予定しております。なお、これには株式会社インタラックが保有し、償却しているのれんが949百万円含まれており、同社連結に際して3,498百万円ののれんが増加いたします。また現時点では監査法人による監査は完了しておりません。

② 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

株式取得により発生した4,447百万円ののれん金額について、20年均等償却を予定しております。

(4) 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受ける予定の負債の額並びにその主な内訳

資産の受け入れ及び負債の引き受けについて、下記の額及び内訳を予定しております。なお現時点では監査法人による監査は完了しておりません。

流動資産	1,614,904千円
固定資産	227,260千円
資産計	1,842,165千円
流動負債	1,100,392千円
固定負債	82,075千円
負債計	1,182,467千円

《多額な資金の借入》

当社は、期末日以降に株式会社インタラックの株式取得の資金として、金融機関より借入を行いました。

①借入先の名称 株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行

②借入金額 5,000,000,000円

③利率 市場金利を参考にして決定

④実施時期 株式会社みずほ銀行：平成26年4月30日、株式会社三菱東京UFJ銀行：平成26年4月25日

⑤返済時期 株式会社みずほ銀行：平成27年4月30日、株式会社三菱東京UFJ銀行：平成27年4月25日

⑥返済条件 期日一括返却

⑦担保提供資産保証内容 一部、被取得企業の保証あり